

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18494

研究課題名（和文）外国人受刑者に対する矯正処遇のための日本語教育プログラム実践研究

研究課題名（英文）Correctional Treatment of Japanese Language Education for Foreign Inmates

研究代表者

宮崎 里司（Miyazaki, Satoshi）

早稲田大学・国際学院（日本語教育研究科）・教授

研究者番号：90298208

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,800,000円

研究成果の概要（和文）：研究課題である、「外国人受刑者に対する矯正処遇のための日本語教育プログラム実践研究」は、日本において、矯正施設である刑務所、ならびに矯正教育施設である少年院の外国人収容者を管理する刑務官や法務教官といった職員に対し、被収容者とのコミュニケーションを円滑に遂行させ、接遇能力を向上させるプログラムの改善を目指した。研究期間中、法務省矯正局成人矯正課や少年矯正課と共に、矯正処遇と日本語教育両面から、処遇環境整備の観点から重要な外国人政策構築を試みた。こうした成果を基に、学術論文ならびに学会発表を成果とすることができたが、今後は、海外の矯正処遇プログラムを参考に、プログラム改善をめざしたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この成果は、令和2年7月6日に開設される、外国人在留支援センター（通称FRESC）の業務向上にも生かされるものと思われる。FRESCは、留学生の受入れ促進・就職、高度外国人材の受入れ促進、外国人や家族の人権擁護、法律トラブルの相談、査証相談、労働基準・労働安全衛生、地方を含む外国人の雇用促進等に対する支援などの施策を、一括して実施することにより、効果的・効率的な支援を行う施設であるが、今後増加する外国人の、さまざまな諸課題を解決する上で、コミュニケーションスキル向上をめざした日本語教育の意義は、ますます高まるものと思われる。

研究成果の概要（英文）："Japanese-language-education program practice research for the reform treatment to a foreign inmates" which is a research topic. In Japan, the improvement of the program which makes communication with an inmate carry out smoothly and raises treatment capability was aimed at to the personnel called the prison officer and judicial-affairs instructor who manage the foreign inmate of the prison which is a correctional institution, and the reformatory which is correctional education institutions. Important foreigner policy construction was tried during the research from a viewpoint of Japanese-language-education both sides to reform treatment and treatment environmental management with the Ministry of Justice Correction Bureau adult reform division and the boy reform division. Although the treatise and a society announcement were able to be made the result based on such a result, I would like to aim at a program improvement for an overseas reform treatment program to reference from now on.

研究分野：日本語教育 移民政策

キーワード：日本語教育 移民政策 外国人被収容者 言語政策

1. 研究開始当初の背景

平成 27 年版犯罪白書によると、外国人受刑者の窃盗・強盗事犯者のうち、比較的刑期が短い居住資格の出所者の約 8 割近くが国内滞在し、外国人受刑者に占める有前科者や刑務所再入者の割合も増加している。こうしたことから少なくとも、出所後に在留特別許可を受け、日本社会で暮らすことになる外国人受刑者(居住・定住型)については、日本人受刑者と同様に円滑な社会復帰・再犯防止に向けた処遇や支援が求められている。また、同白書は、外国人受刑者に対する処遇や支援のあり方として、就労支援を充実させる必要があること、基礎学力やその前提となる日本語能力の向上への取り組みが必要であること、不良交友等からの離脱指導が重要であること、居住・定住型の外国人受刑者による窃盗や覚せい剤事犯は日本人受刑者と同様に再犯リスクが高いので、再犯防止プログラムを実施する必要性が高いこと、地域社会における相互理解や共生に向けた努力が重要であることを挙げている。しかし、刑事施設の現状を見ると、外国人受刑者に対する処遇や支援に関する意識が職員全体では低いように思われる。そこで、本論文では刑事施設職員の意識に着目し、外国人受刑者の円滑な社会復帰・再犯防止に向けた日本語教育の必要性を明らかにしていく。

2. 研究の目的

多文化共生社会の実現に向け、法学、社会学、心理学、教育学などの他の研究分野から、刑事施設での外国人受刑者に対する日本語教育の必要性が指摘されてきた。しかし、日本語教育学においては、法務省の管轄ということもあるのか、それについて未だ十分な調査研究が行われていない状況にある。そこで、刑事施設ではどのような意識(基本的視座)の下、どのような日本語教育を行っているのかについて、実際に現場を視察し、日本語教育に携わる職員から聞き取り調査を行いつつ検証していく。また、以下の2つの場面で使用される日本語の違いに留意しながら、居住・定住型の外国人受刑者に必要とされる日本語教育とはどのようなものなのかを明らかにしていく。

刑事施設での通用語としての日本語

刑務作業、改善指導、教科指導、心情や健康状態の把握、権利義務や安全に係るやり取りなど

円滑な社会復帰・再犯防止に向けた日本語

居住地・就労先を定めること、独立した生計を営むこと、良好な人間関係を構築すること。そして、外国人受刑者の中には、日本に在留している家族(JSL 児童など)を持つ者がいるので、これまで研究されてきた日本語教育の大きな傘(日本語教育を通じた、日本社会とのつながり)の中で、外国人受刑者の日本語教育の問題を捉えていく必要があると考えている。

3. 研究の方法

調査の方法は、法務省矯正局成人矯正課の職員や外国人を収容している全国の刑事施設の職員の協力を得て、現場の実態をフィールドノートに詳細に記録し、聞き取り調査(非構造化インタビュー、半構造化インタビュー)も同時並行的に行うというものである。

これまでに調査した刑事施設は、国際対策室を設置している府中刑務所、栃木刑務所、横

浜刑務所、和歌山刑務、松本少年刑務所などである。また、刑事施設以外にも、国連アジア極東犯罪防止研修所や法務省矯正局成人矯正課主催の日本語指導に係る研修を視察した。さらに、法務省矯正局成人矯正課が外国人処遇に携わる刑事施設の職員（処遇部門、作業部門、教育部門、医務部門、国際対策室に所属する職員）に対して行った、日本語指導に係るアンケート調査も閲覧することができた。この調査を見ると、日本語指導は「必要だと感じる」という意見が多数を占めているものの、その理由は幅広いものであった。例えば、では受刑者の心情把握、施設の保安、生活指導・作業安全衛生教育・反則行為の教示、では作業指導・機械操作・安全遵守事項等の説明、職業訓練、では円滑な受刑生活、再犯防止、職員との信頼関係の構築、心情の安定、改善更生、出所後の日本で合法的な就労の促進、では医療上の指導、受刑者の病状把握、医療上の措置等の文書による説明・署名要求、では願箋等の記載、適切な矯正処遇などが挙げられていた。そして、出所後に退去強制される者(帰国型)と、出所後に在留特別許可を受け引き続き日本に在留する者(居住・定住型)との日本語指導の違いについては、「違いはない」とする意見が多数を占めていた。このように、法務省矯正局では外国人受刑者の円滑な社会復帰に向けた日本語教育の必要性が認識されているが、刑事施設の職員の中でその必要性を認識している者は少数派となっている。そもそも矯正処遇は受刑者の改善更生・再犯防止の観点から、日本人受刑者に対するものと同様に外国人受刑者に対しても公平に行われるべきものである。

4. 研究成果

本研究では、出所後に引き続き日本に在留する外国人受刑者が少なからず存在する現状を示し、改善更生や再犯防止の観点を含め、彼らの円滑な社会復帰(居住地を定め、就労先を見つけ、独立した生計を営み、かつ、職場や居住地域で良好な人間関係を築くこと)に向けた日本語教育の必要性について、刑事施設職員の意識に着目しつつ明らかにした。また、円滑な社会復帰を達成させるために、どのような日本語教育が行われるべきなのかについて外国人受刑者の文脈に即し考察した。加えて、研究内容について、日本の刑事施設で外国人受刑者に日本語教育を行うことにどのような意味があるのかという、矯正処遇に係る基本的視座(日本語教育を通じて、外国人受刑者の円滑な社会復帰・再犯防止を目指す。)を示した上で、こうした基本的視座に立脚した日本語教育とはどのようなものなのかについて、以下に示す、外国人受刑者の文脈に即しつつ考察した。

【外国人受刑者に対する日本語教育を考察していく上で留意しなければならないこと】

広島刑務所逃走事故(法務省が日本語教育の重要性を強く認識した事例)

消極的処遇主義と積極的処遇主義

積極的仮釈放政策

刑の執行後の退去強制手続

国際受刑者移送制度

刑事施設職員の日本語教育に係る意識

居住・定住型の受刑者の円滑な社会復帰・再犯防止に向けた矯正処遇の必要性

【外国人受刑者に対する矯正処遇と日本語教育】

刑務作業・職業訓練

改善指導(一般改善指導、特別改善指導)

教科指導

JSL（第二言語としての日本語）児童、**EPA**（経済連携協定）による看護師・介護福祉士候補者、留学生の日本語教育など、関連領域に係る文献も読み進めていき、外国人受刑者の日本語教育と関連領域の日本語教育との共通性（普遍性・一般性）を理解した上で、外国人受刑者の日本語教育の特殊性（個別性・実効性）について具体的に考察していく。さらに、**2016**年度から、法務省矯正局成人矯正課と申請者の研究室が協働で、外国人受刑者に対する日本語教育プログラムや、矯正処遇担当者のための日本語教育指導者研修などの企画・立案を開始した。以下のような要領の下、作成に当たった。

外国人受刑者に対する日本語指導教材作成要領

1 教材の目標

- 職員の負担にならず、使いやすいもの
- ～ 居室投げ込み用として開発し、場合によっては講義等にも使えるもの
- 取り組むことで、外国人受刑者に実際的なメリットがあるもの
- ～ 所内生活の便宜向上を第一目標とし、社会生活に役立てることを第二目標とするもの

単元0（局作成，単元1～6を始める前に取り組ませる導入的なもの）

ひらがな・カタカナの練習（50音図含む），基礎的な日本語

基礎 ひらがな・カタカナの書き取り

応用 基礎的な日本語（「わたし」「あなた」「お願いします」など）

単元1 あいさつ・号令等

基礎 所内生活で用いるあいさつ・号令・動作

応用 社会生活で用いるあいさつ，礼儀

単元2 遵守事項・所内規則

基礎 所内のルール

応用 社会のルール（日本独自のルール，文化，慣習等）

単元3 居室場面

基礎 居室にある物，居室で見る・聞く（話す）言葉

応用 日本の家庭内で用いる言葉（家族を表す言葉，家事，家電等の名前）

単元4 作業場面

基礎 工場にある物，工場で見る・聞く（話す）言葉

応用 日本の職場で用いる言葉（職業の名前，お金の単位，電話対応等）

単元5 医務診察場面

基礎 体の部位，不調を表す言葉

応用 病気の名前，病院で使う言葉

単元6 運動・入浴・教育行事場面

基礎 運動・入浴場，教室等にある物，見る・聞く（話す）言葉

応用 スポーツの名前，入浴の作法，日本の年中行事の名前等

これらについては、法務省からの指示もあり、秘匿性もあるため、成果物として公表はできないが、外国人受刑者のための矯正処遇に資する教材として、**2019**年度、試行されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮崎里司	4. 巻 3
2. 論文標題 連続性 (articulation) と持続性 (sustainability) からとらえた言語教育政策：アウトリーチ型日本語教育支援から考える留学生日本語教育	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 グローバル視点下における留学生日本語教育研究論文集	6. 最初と最後の頁 82 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎里司	4. 巻 1
2. 論文標題 ヨーロッパ市民のための言語文化リテラシーとヨーロッパ言語共通参照枠	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本が示すことばの政策：サステナブルな移民社会・言語教育をめざして』	6. 最初と最後の頁 48 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎里司	4. 巻 28
2. 論文標題 義務教育未修了者のための持続可能な日本語教育支援 あってはならないから、なくてはならないセーフティネットとしての夜間中学の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 1 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮崎里司
2. 発表標題 介護関連在留資格と日本語教育の強化
3. 学会等名 大学日本語教員養成課程研究協議会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮崎里司
2. 発表標題 外国人義務教育未修了者と夜間中学の役割：社会的セーフティネット構築のための日本語教育
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考